

法令および定款に基づくインターネット開示事項

業務の適正を確保するための体制
連結株主資本等変動計算書
連結注記表
株主資本等変動計算書
個別注記表

第84期（平成28年1月1日から平成28年12月31日）

株主総会招集ご通知の添付書類のうち、事業報告の業務の適正を確保するための体制および連結計算書類の連結株主資本等変動計算書、連結注記表および計算書類の株主資本等変動計算書、個別注記表につきましては、法令および当社定款第16条の規定に基づき、当社のインターネットウェブサイト（<http://www.tokyu-rec.co.jp/>）に掲載することにより株主の皆様
に提供しております。

業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制、その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は、以下のとおりであります。

- (1) 当社および子会社の取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
取締役および使用人が、法令および定款を遵守した職務執行を行うべく「東急レクリエーショングループ行動規範」を周知徹底し、コンプライアンス体制の整備および確立をはかる。
また、法令および定款違反行為等について使用人が直接情報提供を行う手段として内部通報窓口を設ける。報告・通報を受けた内部統制部門はその内容を調査し、社内の委員会にて協議のうえ、是正策および再発防止策を提案する。そして、会社は提案された是正策および再発防止策を実施する。会社は、通報内容等を秘守し、通報者に対して不利益な扱いは行わない。
反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で臨む。また、常に関係機関からの情報収集をはかるとともに連携を強化し、不当要求等については、組織的に対応する。
- (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
取締役の職務執行に係る文書その他の情報については、法令および社内規程等に基づき適切に保存および管理を行う。
- (3) 当社および子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
各部門において、業務執行に付随するリスクの情報を収集・認識するとともに、当社グループ全体のリスクを網羅的・総括的に管理し、リスク管理方針および実行施策を策定する。内部統制部門において各部門毎のリスク管理の状況を監査し、全社的リスク管理の進捗状況の検証を行う。
- (4) 当社および子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
当社および子会社の取締役および使用人が共有する全社的な目標を定め、この浸透をはかる。取締役は、目標達成に向けて各部門が実施すべき具体的な目標および権限配分を含めた効率的な達成の方法を定める。
目標達成については、取締役会等が定期的に検証し、効率化を阻害する要因を排除・低減するなどの改善をなすことにより確度を高め、全社的な業務の効率化を実現するシステムを構築する。
また、執行役員制度により、経営の意思決定・監督と業務執行の機能を明確に分離し、取締役の職務の効率性を確保する。
- (5) 当社および子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - ① 当社および当社グループ各社における内部統制の構築を目指し、当社にグループ各社全体の内部統制部門を設けるとともに、子会社の取締役は業務執行に係る重要事項について報告を行い、当社および当社グループ各社間での内部統制に関する協議、情報の共有化、指示・要請の伝達等が効率的に行われるシステムを含む体制を構築する。
 - ② 当社取締役、室部長および当社グループ各社の取締役は、各部門の業務執行の適正を確保する内部統制の確立と運用の権限と責任を有する。
 - ③ 当社の内部統制部門は、当社および当社グループ各社の内部監査を実施し、その結果につき、必要に応じて、内部統制の改善策の支援・助言を行う。
- (6) 監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項ならびに当該使用人の取締役からの独立性に関する事項および当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
監査役は、内部統制部門所属の使用人に監査役の職務を補助させることができるものとし、使用人は、その命令に関して、取締役等の指揮命令を受けないものとする。また、当該使用人が監査役の指示事項を実施するために必要な環境の整備を行う。
- (7) 当社および子会社の取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
当社および子会社の取締役および使用人は当社および当社グループ各社の業務および経営における重要な事項等については、監査役に定期的に報告するほか、必要に応じて適宜報告を行う。
また、当社および子会社の取締役および使用人は会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項および法令・定款違反に関する重大な事実を発見した場合は、監査役に速やかに報告する。
なお、報告をしたものに対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いをしてはならない。
- (8) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
監査役に対して、必要に応じて顧問弁護士の雇用、必要に応じた専門の弁護士、会計士の雇用による監査業務に関する助言を受ける機会を保障し、監査環境の整備をはかる。
また、監査役の職務遂行に必要な費用は、当社が負担する。
上記、業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要は、上記に掲げた内部統制の施策に従い、その基本方針に基づき具体的な取り組みを行うとともに、その運用状況について重要な不備がないか適宜確認を行っております。
また、法務・監査室が中心となり、当社および子会社の各部門に対して法令遵守、コンプライアンスについて周知徹底を行い、当社グループの内部統制の運用が有効に機能するよう努めております。

連結株主資本等変動計算書（平成28年1月1日から平成28年12月31日まで）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,028,813	7,061,355	6,516,727	△1,409,595	19,197,300
当期変動額					
剰余金の配当			△183,752		△183,752
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,914,001		1,914,001
自己株式の取得				△6,447	△6,447
自己株式の処分		816,754		1,409,595	2,226,350
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	816,754	1,730,249	1,403,148	3,950,152
当期末残高	7,028,813	7,878,110	8,246,976	△6,447	23,147,452

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,588,192	2,539,061	4,127,253	23,324,554
当期変動額				
剰余金の配当				△183,752
親会社株主に帰属する 当期純利益				1,914,001
自己株式の取得				△6,447
自己株式の処分				2,226,350
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△1,067,241	67,606	△999,635	△999,635
当期変動額合計	△1,067,241	67,606	△999,635	2,950,517
当期末残高	520,950	2,606,667	3,127,618	26,275,071

（注）記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1. 連結の範囲に関する事項

子会社はすべて連結しております。

連結子会社の数

4社

会社名称

株式会社ティーアール・サービス

株式会社広島東急レクリエーション

株式会社熊本東急レクリエーション

株式会社ティーアール・フーズ

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、いずれも当社と同じ12月31日であります。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

a 満期保有目的の債券

償却原価法

b その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

② デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

小売店舗商品

ライフ・デザイン事業（コンビニエンス事業）は売価還元法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

ライフ・デザイン事業（ランキン事業）は移動平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

その他の商品・貯蔵品

先入先出法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ
ヘッジ対象 借入金の利息

③ ヘッジ方針

当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理によっているため有効性の評価を省略しております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。

会計方針の変更に関する注記

企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）、及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

連結貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産

投資有価証券のうち14,950千円を東京法務局に対する宅地建物取引業者営業保証金の担保に供しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額

16,090,383千円

3. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき事業用土地の再評価を実施しており、再評価差額から「再評価に係る繰延税金負債」を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）
第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき合理的な調整を行い算出
再評価を行った年月日 平成12年12月31日

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
普通株式	31,937,474	—	—	31,937,474

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	87,954	3.00	平成27年12月31日	平成28年3月31日
平成28年8月10日 取締役会	普通株式	95,797	3.00	平成28年6月30日	平成28年9月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年3月30日 定時株主総会	普通株式	159,646	利益剰余金	5.00	平成28年12月31日	平成29年3月31日

(注) 平成29年3月30日定時株主総会の決議による1株当たり配当額には、記念配当2円を含んでおります。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、余剰資金については安全性の高い金融資産で運用しており、運転資金については金融機関からの借入により調達しております。また、デリバティブ取引は借入金利の上昇リスクを回避する目的に限定し、投機的な取引は行わない方針であります。

投資有価証券は、主として株式であり、定期的に時価や財務状況等を把握しております。

差入保証金は、主に賃借物件において預託しているものでありますが、定期的にモニタリングを実施し、財務状況の悪化等を把握したときは速やかに対応するなどリスク軽減に努めております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。長期借入金及びリース債務の用途は主に設備投資資金であります。一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を図っております。なお、デリバティブ取引は内部規定に従い、取引の実行、管理を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	772,937	772,937	—
(2) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	24,950	25,123	172
その他有価証券	1,141,095	1,141,095	—
(3) 差入保証金	3,963,705	3,898,534	△65,170
資産計	5,902,688	5,837,690	△64,998
(1) 買掛金	2,180,026	2,180,026	—
(2) 長期借入金（1年内返済予定含む）	3,312,461	3,335,072	22,610
(3) リース債務（1年内返済予定含む）	2,707,418	2,732,704	25,285
負債計	8,199,907	8,247,803	47,896
デリバティブ取引	—	—	—

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

満期保有目的の債券の時価は、取引金融機関から提示された価格によっております。

その他有価証券の時価は、取引所の価格によっております。

(3) 差入保証金

返還時期を見積もった上で、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標により割り引いて算出する方法によっております。

負 債

(1) 買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金（1年内返済予定含む）

変動金利による長期借入金は、金利スワップの特例処理の対象とされており（下記デリバティブ取引参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。また、建設協力金の性格を有するものは、一定期間ごとに区分した将来キャッシュ・フローを信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(3) リース債務（1年内返済予定含む）

リース債務の時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載してあります。（上記(2)長期借入金参照）

- 非上場株式等（連結貸借対照表計上額481,854千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2) 投資有価証券」には含めておりません。
- 差入保証金のうち、償還予定が合理的に見積もれず、時価を把握することが極めて困難と認められるもの（連結貸借対照表計上額4,627,174千円）については、「(3) 差入保証金」には含めておりません。
- 受入保証金（連結貸借対照表計上額6,256,353千円）は、償還予定が合理的に見積もれず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記表に含めておりません。

賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、東京都その他の地域において、賃貸オフィスビルや賃貸商業施設等を有しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）
15,039,008	20,858,945

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
 2 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は賃貸商業施設の取得（4,677,214千円）であり、主な減少額は減価償却費（202,357千円）であります。
 3 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額によっております。その他の物件については、一定の評価額及び適切に市場価格を反映していると考えられる指標を用いて合理的に調整した金額によっております。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	822.91円
1株当たり当期純利益	60.77円

その他の注記

減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所
映画館設備	建物及び構築物等	映像事業 (大阪府箕面市)
フットサル場設備	建物及び構築物等	ライフ・デザイン事業 (千葉県佐倉市)
フットサル場設備	建物及び構築物等	ライフ・デザイン事業 (千葉県千葉市)
フットサル場設備	建物及び構築物	ライフ・デザイン事業 (千葉県千葉市)
小売店舗設備	工具、器具及び備品	ライフ・デザイン事業 (東京都目黒区)
小売店舗設備	建物及び構築物	ライフ・デザイン事業 (大阪府大阪市)
賃貸ビル設備	建物及び構築物等	不動産事業 (神奈川県川崎市)
遊休資産	建物及び構築物	(東京都新宿区)

(減損損失を認識するに至った経緯)

上記事業所につきましては、稼働率の低下等により、当初想定しておりました収益が見込めなくなったため、減損損失を認識いたしました。

(減損損失の金額)

種類	建物及び構築物	工具、器具及び備品	その他	合計
金額	196,385千円	6,459千円	25,188千円	228,034千円

(資産グループのグループ化の方法)

事業所を独立したキャッシュ・フローを生み出す単位として行いました。また、遊休資産については個別資産ごとに資産のグルーピングを行っております。

(回収可能価額の算定方法等)

回収可能価額を使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを0.475～0.636%で割り引いて算定しております。また、遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額より算定しております。

株主資本等変動計算書（平成28年1月1日から平成28年12月31日まで）

（単位：千円）

	株 主 資 本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計
				固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	7,028,813	5,303,981	1,757,374	7,061,355	759,172	1,701,648	3,855,290	6,316,111
当期変動額								
剰余金の配当							△183,752	△183,752
当期純利益							1,895,465	1,895,465
固定資産圧縮積立金の積立					1,757,460		△1,757,460	—
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加					18,231		△18,231	—
固定資産圧縮積立金の取崩					△24,740		24,740	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩						△1,701,648	1,701,648	—
自己株式の取得								
自己株式の処分			816,754	816,754				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	816,754	816,754	1,750,952	△1,701,648	1,662,410	1,711,713
当期末残高	7,028,813	5,303,981	2,574,128	7,878,110	2,510,124	—	5,517,700	8,027,825

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,409,595	18,996,684	1,588,192	2,539,061	4,127,253	23,123,938
当期変動額						
剰余金の配当		△183,752				△183,752
当期純利益		1,895,465				1,895,465
固定資産圧縮積立金の積立		—				—
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩		—				—
自己株式の取得	△6,447	△6,447				△6,447
自己株式の処分	1,409,595	2,226,350				2,226,350
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△1,067,241	67,606	△999,635	△999,635
当期変動額合計	1,403,148	3,931,616	△1,067,241	67,606	△999,635	2,931,981
当期末残高	△6,447	22,928,301	520,950	2,606,667	3,127,618	26,055,920

（注） 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 満期保有目的の債券
償却原価法
 - (2) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
 - (3) その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの
主として移動平均法による原価法
2. デリバティブの評価基準及び評価方法
時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 小売店舗商品
コンビニエンス事業は売価還元法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
ランキン事業は移動平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
 - その他の商品・貯蔵品
先入先出法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物 3年～50年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法。
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
6. 収益及び費用の計上基準
ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準
リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
7. ヘッジ会計の方法
 - (1) ヘッジ会計の方法
金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。
 - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段
金利スワップ
ヘッジ対象
借入金の利息
 - (3) ヘッジ方針
当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。
 - (4) ヘッジ有効性評価の方法
金利スワップについては、特例処理によっているため有効性の評価を省略しております。
8. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。

貸借対照表に関する注記

1. 投資有価証券のうち14,950千円を東京法務局に対する宅地建物取引業者営業保証金の担保に供しております。
2. 有形固定資産の減価償却累計額 16,084,179千円
3. 関係会社に対する金銭債権・金銭債務
短期金銭債権 52,319千円
短期金銭債務 327,781千円
長期金銭債権 161,851千円
4. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき事業用土地の再評価を実施しており、再評価差額から「再評価に係る繰延税金負債」を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき合理的な調整を行い算出
再評価を行った年月日 平成12年12月31日

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高	97,692千円
仕入高	1,877,271千円
営業取引以外の取引高	2,679,801千円

株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度期末株式数 (株)
普通株式(株)	2,619,236	8,089	2,619,236	8,089

(注) 自己株式の増加8,089株は、単元未満株式の買取りによるものであります。また、自己株式の減少2,619,236株は、東京急行電鉄株式会社に対し行った、第三者割当による自己株式処分によるものであります。

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産		
退職給付引当金		84,052千円
賞与引当金		9,791千円
減損損失		484,091千円
減価償却費		436,171千円
未払事業税、事業所税		56,119千円
資産除去債務		496,046千円
店舗閉鎖損失		24,179千円
固定資産除却損		108,567千円
その他		12,323千円
繰延税金資産小計		1,711,344千円
評価性引当額	△	462,252千円
繰延税金資産合計		1,249,091千円
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用		171,606千円
固定資産圧縮積立金		1,108,075千円
その他有価証券評価差額金		229,845千円
その他		11,529千円
繰延税金負債合計		1,521,055千円
繰延税金負債純額		271,964千円
土地再評価に係る繰延税金負債		
再評価に係る繰延税金負債		1,262,258千円
繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。		
流動資産－繰延税金資産		242,471千円
固定負債－繰延税金負債		514,436千円

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	816.05円
1株当たり当期純利益	60.18円

関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円未満切り捨て)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	東京急行電鉄㈱	被所有 直接 49.2% 間接 1.2%	施設の賃借 物品等の 販売・購入 役員の兼任	土地・建物等の購入	3,690,984	—	—
				自己株式の処分	2,226,350		
				親会社株式の売却 売却代金	2,644,021		
				売却益	876,904		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 東京急行電鉄㈱は、平成28年3月に当社による当社の普通株式に対する公開買付け及び同社を割当先とする第三者割当による自己株式の処分により、同社の属性はその他の関係会社から親会社に変更となりました。なお、取引金額については、その他の関係会社であった期間も含めて記載しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 自己株式の処分については、東京急行電鉄㈱を割当先とする第三者割当による自己株式の処分であり、処分価額は、当社による当社普通株式に対する公開買付けにおける当社株式1株当たりの買付等の価額と同じ価額であります。
4. 不動産の購入価格については、不動産鑑定士の鑑定価格を参考に決定しております。
5. 親会社株式の売却価格は、平成28年11月7日から平成28年11月11日までの5営業日の東京証券取引所における東京急行電鉄株式会社普通株式の各日終値の単純平均によっております。

(2) 兄弟会社等

(単位：千円未満切り捨て)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社 の子会社	(株)東急モールズ デベロップメント	—	施設の賃借	不動産賃借	232,486	前払費用	20,930
				保証金の返還	18,150	差入保証金	754,800
親会社 の子会社	東急ファイナンス アンドアカウンテ ィング(株)	—	金銭の貸借 及び財務処 理業務の代 行等	資金の貸付	1,765,584	短期貸付金	1,409,302
				受取利息	14		
				ファシリティー フィー	208		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. (株)東急モールズデベロップメントについては、東京急行電鉄(株)の属性がその他の関係会社から親会社へ変更になったことにより、同社の属性はその他の関係会社の子会社から親会社の子会社に変更となりました。なお、取引金額については、その他の関係会社の子会社であった期間も含めて記載しております。
2. 上記の取引については、一般取引先と同様の条件で決定しております。
3. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
4. 東急ファイナンスアンドアカウンティング(株)との資金の貸借取引は、東急グループ内の資金を統合管理するキャッシュマネジメントシステムに係わるものであり、取引金額には当期中の貸付の平均残高を記載しております。
- なお、貸借金利については、市場金利を勘案して合理的に算出をしております。

その他の注記

減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所
映画館設備	建物等	映像事業部門 (大阪府箕面市)
フットサル場設備	構築物等	ライフ・デザイン事業部門 (千葉県千葉市)
フットサル場設備	建物等	ライフ・デザイン事業部門 (千葉県佐倉市)
フットサル場設備	建物	ライフ・デザイン事業部門 (千葉県千葉市)
小売店舗設備	工具、器具及び備品	ライフ・デザイン事業部門 (東京都目黒区)
小売店舗設備	建物	ライフ・デザイン事業部門 (大阪府大阪市)
賃貸ビル設備	建物等	不動産事業部門 (神奈川県川崎市)
遊休資産	建物	(東京都新宿区)

(減損損失を認識するに至った経緯)

上記事業所につきましては、稼働率の低下等により、当初想定しておりました収益が見込めなくなったため、減損損失を認識いたしました。

(減損損失の金額)

種類	建物	構築物	工具、器具 及び備品	その他	合計
金額	182,440千円	14,148千円	6,459千円	25,188千円	228,238千円

(資産グループのグループ化の方法)

事業所を独立したキャッシュ・フローを生み出す単位として行いました。また遊休資産については個別資産ごとに資産のグルーピングを行っております。

(回収可能価額の算定方法等)

回収可能価額を使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローを0.475~0.636%で割り引いて算定しております。また、遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額より算定しております。